



# 審議した主な議案

## 令和2年度 一般会計予算

予算の概要は1面に掲載しています。

### 賛成討論 (要旨)

水上洋志 (日本共産党)

国民健康保険税の増税など、市民生活の支援が不十分である。新庁舎建設基本設計については、市民や議会から様々な意見が出され、新型コロナウイルスの影響で経済に大きな影響が出る中、財政的な見直しもなく事業を進めることは問題があり、基本設計の検証と見直しが必要であることなどから、反対する。

### 賛成討論 (要旨)

湯沢綾子 (自民党・信頼)

新庁舎建設に関し、繰り返し提案してきたはがき付き特集号(計画内容の説明と意見公募)が年度末によく実施されたものの、寄せられた意見への回答をまとめないまま後期レビューが行われることになってしまった。市民の関心も大変高い事業であり、意見については真摯に受け止め検証すべきである。

### 賛成討論 (要旨)

小林正樹 (公明党)

要望を重ねてきた、全小学校体育館へのエアコン設置や、ブロック塀等の撤去費用の助成など多数盛り込まれている。新型コロナウイルス感染症拡大は終息のめどが立たず、世界的な経済危機も予想される中、新庁舎建設は、市の財政状況や日本経済の動向等をしっかりと見定め、慎重な判断をお願いしたい。

### 賛成討論 (要旨)

鈴木成夫 (みらい)

賛成の理由の第一は、最大の課題の新庁舎(仮称)新福祉会館建設経費が計上されていること。第二に、福祉総合相談窓口設置予算が含まれた社会福祉協議会運営委託料が含まれていること。第三に、認可保育所3園を開園し、待機児童解消に向けた予算が計上されているため賛成する。

### 賛成討論 (要旨)

白井亨 (こがおも)

児童福祉費が歳出全体の25%を占め、子育て関連投資を増やしてきたことは評価する。小中学校トイレの洋式化率は多摩地域最下位であり、早急に改善を求める。多くの新規事業が予定され、また、新庁舎(仮称)新福祉会館建設の実施設計は、申入れの内容を真摯に検討されることを期待し、賛成する。

### 賛成討論 (要旨)

斎藤康夫 (市民会議)

新庁舎(仮称)新福祉会館の基本設計の内容については反対である。しかし、今は新型コロナウイルス対策が必要であり、早急に予算を成立させるべきである。市は、国に対し、現金給付、消費税減税、また、地方自治体への交付金新設等を求め、雇用対策、給食の無償化等の施策により市民を守るべきである。

### 賛成討論 (要旨)

田頭祐子 (生活者ネット)

職員ボーナスは、秋の人事委員会勧告でマイナス勧告となればそれに従うべきである。新庁舎と(仮称)新福祉会館は免震

構造とし、市民要望が多いひろば面積の拡充を求める。都市計画マスタープランでは3・4・11号線の必要性を議論すること。子どもオンブズパーソンは、専門家や市民との協働を求める。

### 賛成討論 (要旨)

片山薫 (市民力工)

当初は反対であったが、新型コロナウイルス感染症が広がる中、安定的な市政運営が必要と考える。学校給食調理委託は撤回し、無償化と無農薬有機食材の使用を検討すべき。新型コロナウイルス対策として、失業者等への補償、就学援助認定の緩和、全国学力テスト中止、奨学金増額、財政出動の検討等を求める。

### 賛成討論 (要旨)

坂井えつ子 (緑・つながる)

賛成するが、点数化すると20点である。気候危機対策の更なる強化、学校給食やリユース・リサイクル事業における市の責任をより示すこと等を求める。他方、障がいのある方が被っている社会的不利益を解消する取組、パートナーシップ制度導入に向けた性の多様性を理解、促進するための取組等は評価する。

### 賛成討論 (要旨)

職員給与に関する条例の一部を改正する条例

2月20日の本会議において総務企画委員会(村山ひでき委員長)に付託し、3月12日、19日の計2回にわたり審査を行いました。本条例は、東京都人事委員会勧告等を踏まえ、正規職員及び再任用職員の勤勉手当の年間支給月数の引上げ、支給基準や割合の変更を行うものです。

### 賛成討論 (要旨)

3月19日の委員会では、年間支給月数を現行どおりとする修

正案が提出され、可決した後、修正部分を除く原案について、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

### 賛成討論 (要旨)

村山ひでき (みらい)

3月24日の本会議では、修正案について否決した後、原案について採決を行い、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

### 賛成討論 (要旨)

清水がく (自民党・信頼)

職員給与に関し、全体の人件費総額を見つつ、行財政改革を進めた上で、検討すべきと考える。新型コロナウイルスの影響で市内の商店会では、地域から廃業するお店を一軒も出さないという強い思いも聞いている。この状況下での期末手当の引上げは到底納得できず、市民の理解を得ることもできない。

### 賛成討論 (要旨)

たゆ久貴 (日本共産党)

改定は、東京都人事委員会勧告に基づくものであり、多摩26市全てで同じ支給月数とするのと、労使合意がなされていることから、必要と考える。また、新型コロナウイルスの影響で大変なときだからこそ、市は市民生活を守るために奮闘し、同時に労働者である職員の生活を守っていくことが必要である。

### 反対討論 (要旨)

宮下誠 (公明党)

職員給与の総額は、この4年間で2億3千万円程度上昇している。現状、行財政改革が進んでいない。行財政改革を進めながら職員給与の改善を図るのが従来のやり方なはずである。民間企業では、利益が確保できて初めて賃金を引上げが可能である。民間企業の実態を重々理解すべきである。

### 反対討論 (要旨)

渡辺大三 (情報公開)

新型コロナウイルスにより、市民生活、景気経済に甚大な影響が出ている中、市職員のボーナスを引き上げることは著しく不当である。様々な産業、非正

規労働者、フリーランスへの深刻な影響が報道されている。優先すべきは、困窮している市民の雇用確保などの緊急支援策である。それが「人の道」である。

### 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

3月24日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

### 賛成討論 (要旨)

板倉真也 (日本共産党)

2月20日の本会議において厚生文教委員会(紀由紀子委員長)に付託し、3月11日、19日の計2回にわたり審査を行いました。本条例は、国民健康保険税の課税限度額や減額対象基準額の改定等を行うものです。3月11日の委員会では、委員から修正案が提出され、19日の本会議では、修正案について否

決した後、原案について採決を行い、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

### 賛成討論 (要旨)

三多摩で最も高い税額を更に引き上げれば、今以上に税金を払えない方が出てくる。国民健康保険財政健全化計画を作成し、繰入金を毎年5千万円ずつ削減しているが、この計画を改めれば税額の引き上げをやめて多子軽減策を実施することができ、繰入金削減ありきの計画こそ見直すべき。よって反対する。

## 引き続き審査する案件

### 総務企画委員会

- ▶公文書管理条例の制定を求める陳情書
- ▶自動車等の「武蔵野ナンバー」及び「デザインナンバー」導入に向けた検討を求める陳情書
- ▶財務会計ルールの全庁的な見直しと不祥事等非違行為があった際の危機管理の在り方の改善を求める陳情書
- ▶東小金井駅北口まちづくり事業用地の活用に向けて整備基金の創設を求める陳情書
- ▶平成29年市議会議員選挙で、立候補者が市の指定管理である施設の名簿を選挙活用した事が法令に照らし適正だったかの検証陳情書
- ▶都選管の取支報告書に記載されている寄附の事実解明を求める訴え陳情書
- ▶市民の生活を守るための「新たな条例」についての陳情書
- ▶「小金井市第6次男女共同参画行動計画」に、多様な性を尊重する市の姿勢と、具体的な施策を明記することを求める陳情書
- ▶元市議候補による個人情報盗用など一連の疑惑について地方自治法100条に基づく調査を求める陳情書
- ▶庁舎建物内及び敷地内の全面禁煙を求める陳情書
- ▶小金井あんず園への委託事業継続の是非に関し、小金井市議会に厳正調査を求める陳情書
- ▶審査請求手続において審理員意見書が主要な記載事項において虚偽の事実を記載した行為に対し小金井市長の監督責任を問う陳情書
- ▶部長課長手当を市民や議会に知らせずに大幅に引き上げたことに抗議し、すみやかな是正を求める陳情書
- ▶小金井市公共施設等総合管理計画の進捗状況と方針についての諸問題の調査
- ▶地域防災、減災及び被災者支援についての諸問題の調査

### 厚生文教委員会

- ▶小金井市子どもの権利に関する条例の一部を

- ▶(仮称)スポーツ振興審議会設置を求める陳情書
- ▶(公財)小金井市体育協会理事による不正受給金返還の確認を求める陳情書
- ▶福祉的視点から、母子・父子自立支援員(兼婦人相談員)体制の充実と、非常勤化体制の検証を求める陳情書
- ▶地域生活支援事業「移動支援事業」に関する陳情書
- ▶小金井市保健福祉総合計画に関する諸問題の調査
- ▶子ども施策に関する諸問題の調査
- ▶社会教育施策に関する諸問題の調査

### 建設環境委員会

- ▶小金井市のリサイクル事業所の継続をのぞむ陳情書
- ▶30年後の可燃ごみ処理体制の早期確立を求める陳情書
- ▶ココバスの運行サービスの拡充を求める陳情書
- ▶現リサイクル事業所の存続を求める陳情書
- ▶駅周辺整備に関する調査
- ▶市内都市計画、自然環境及び住環境に関する調査
- ▶資源循環社会形成に関する調査

### 議会運営委員会

- ▶請願権条例制定を求める陳情書
- ▶議会改革に関する諸問題の調査
- ▶①次期定期会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

### 庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会

- ▶契約金額約130億円で購入した蛇の目跡地に全市民が活用できる施設群建設を求める陳情書
- ▶庁舎及び福祉会館建設等に係る諸問題の調査

### 行財政改革推進調査特別委員会

- ▶行財政改革のさらなる推進に向けて、事務事業評価シートの速やかな作成を求める陳情書
- ▶行財政改革の推進に係る諸問題の調査

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

議案の審議結果	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																付託先	議決結果									
	清水	吹春やすたか	湯沢綾子	五十嵐京子	遠藤百合子	渡辺ふき子	小林正樹	紀由紀子	宮下誠	村山ひでき	鈴木成夫	岸田正義	沖浦あつし	たゆ久貴	板倉真也	水上洋志			白井亨	水谷たかこ	齋藤康夫	渡辺大三	篠原ひろし	田頭祐子	片山薫	坂井えつ子	
令和2年度小金井市一般会計予算	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	予	原案可決
↳ 令和2年度小金井市一般会計予算に対する組替え動議（議員提案）	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	△	×	×	×	×	即	否決	
令和2年度小金井市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	予	原案可決
令和2年度小金井市介護保険特別会計予算	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	予	原案可決
令和2年度小金井市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	予	原案可決
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	×	×	×	議	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	総	原案可決
↳ 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に対する修正案（議員提案）	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	総	否決
小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	厚	原案可決
↳ 小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例に対する修正案（議員提案）	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	○	即	否決
小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	建	原案可決
小金井市清掃関連施設整備工事請負契約について	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	即	可決
小金井市議会議員定数条例の一部を改正する条例（議員提案）	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	議	否決	
全会一致となったもの																											
令和元年度小金井市一般会計補正予算（第8回）、小金井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例（議員提案）																										即	原案可決
人権擁護委員候補者の推薦について（ほか2件）																										即	異議ない旨の意見提出
特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例、特別職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例、職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例、小金井市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例、小金井市印鑑条例の一部を改正する条例																										総	原案可決
小金井市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例、東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約																										厚	原案可決
小金井市総合体育館及び小金井市栗山公園健康運動センターの指定管理者の指定について																										厚	可決
小金井市高齢者住宅条例及び小金井市市営住宅条例の一部を改正する条例、小金井都市計画事業東小金井駅北口土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例																										建	原案可決
令和元年度小金井市一般会計補正予算（第9回）、令和元年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算（第2回）、令和元年度小金井市下水道事業特別会計補正予算（第3回）、令和元年度小金井市介護保険特別会計補正予算（第3回）、令和元年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）、令和2年度小金井市下水道事業会計予算、令和元年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算（第3回）																										予	原案可決

今号から、紙面の確保を目的として、全会一致とした議案については、まとめて掲載しています。

請願・陳情の審議結果	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																付託先	議決結果									
	清水	吹春やすたか	湯沢綾子	五十嵐京子	遠藤百合子	渡辺ふき子	小林正樹	紀由紀子	宮下誠	村山ひでき	鈴木成夫	岸田正義	沖浦あつし	たゆ久貴	板倉真也	水上洋志			白井亨	水谷たかこ	齋藤康夫	渡辺大三	篠原ひろし	田頭祐子	片山薫	坂井えつ子	
スポーツ関連3施設に設置されている自販機の収益の公平な分配を求める陳情書	厚	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
次世代を生きる市民の為に「行政サービスのあり方」についての陳情書	総	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
小金井市長及び市議会議員の憲法尊重擁護義務について確認していただくことを求める陳情書	総	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
議員定数に関する公聴会の議論を踏まえ小金井市議会は市民意思の代弁者が判明者か不明者かを明らかにすることを求める陳情書	議	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
新庁舎の「ひろば」は、少なくとも3,000㎡確保していただくことを求める陳情書	庁	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	×	不採択	

【会派略称】 自：自由民主党・信類の小金井 公：小金井市議会公明党 み：みらいのこがねい 共：日本共産党小金井市議団 お：小金井をおもしろくする会 会：こがねい市民会議  
 情：情報公開こがねい 改：改革連合 ネ：生活者ネットワーク 市：市民といっしょにカエル会 緑：緑・つながる小金井

**●● 広報協議会 ●●**

次の日程で開催しました。  
 会議の様子はYouTubeでご覧いただけます。

- ▶ 2月10日（月）
- ▶ 2月27日（木）
- ▶ 3月19日（木）

**反対討論（要旨）**  
 水谷たかこ（こがねい）  
 市民ワークショップ、市民説明会やパブリックコメント等で「子どもたちが遊べるひろば」を望む市民の要望が多く、今後検討すべきである。党派としても同様の申し立てがあり、コメントを提出しており、陳情の趣旨には賛同するが、3千㎡という具体的な数値を求めるのは難しいと判断し、反対する。

**反対討論（要旨）**  
 沖浦あつし（みらい）  
 地方自治法第232条の2において、公益上必要がある場合に寄附又は補助ができる。市内体育施設の自動販売機収入をスポーツ振興に役立ててほしいが、事業の大小を問わない各スポーツ団体への無計画な分配、また、その要求は、法令遵守の観点から容認できるものではなく、本陳情に反対する。

**反対討論（要旨）**  
 新庁舎の「ひろば」は、少なくとも3,000㎡確保していただくことを求める陳情書

会議録が早くご覧になれるよう、未定稿（校正中）を公開しています。  
<http://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/>



今号から、各議員の記事にQRコードの掲載を開始しました。スマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。また、答弁者の表記を「部長」、「課長」等と簡略化しました。

# 一般質問

(4面～6面) 2月26日、27日、3月9日、10日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称	(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(情報公開)	情報公開こがねい
	(公明党)	小金井市議会公明党	(改革連合)	改革連合
	(みらい)	みらいのこがねい	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
	(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(市民カエル)	市民といっしょにカエル会
	(こがおも)	小金井をおもしろくする会	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
	(市民会議)	こがねい市民会議		

## 小金井市の更なる防災体制について

吹春やすたか (自民党・信頼)



昨秋に市の総合防災訓練が行われた。(ア)来場者へのアンケート集計結果は、(イ)今こそ参集訓練を始めるタイミングでは。(ウ)町会長や自主防災会長などのグループLINEを作り、市から防災情報を発信しては。(エ)暴風雨や締め切った家屋内では防災無線は聞こえないと思われる。コミュニケーションは発災時に有効なツールと考えられないか。

練は、準備と実行には一定の検討を要するが、導入を考えた。(ウ)グループLINEは、平常時の情報提供にも有効と感じているため、研究している段階である。(エ)慎重に検討していきたい。その他、市ホームページの罹災証明書発行のページが非常に分かりづらいので、改良を提案しました。

部長 (ア)自主防災組織向けに11項目のアンケートを行った。案内表示が少ない、訓練が多過ぎる等の意見があり、来年度の効果的な訓練にいかしたい。(イ)参集訓練



昨年の総合防災訓練の様式



## 新型コロナウイルスの感染拡大防止を

遠藤百合子 (自民党・信頼)



①新型コロナウイルスが世界各地で猛威を振るい、感染者数の増加が世界の脅威になっており、WHOは予防の啓発をしている。新型コロナウイルスによる感染症対策を国、東京都、他の自治体との連携を進め、感染拡大を抑えていく必要がある。(ア)初期症状の確認、周知と現状の対応を問う。(イ)隔離室のある対応可能な近隣病院の周知は。(ウ)感染症リテラシーの周知を。

部長 (ア)感染症の疑いがある場合、保健所が受診調整を行う。ホームページでの周知及び的確な相談窓口を案内できるよう全職員への共通認識を図る。(イ)かかりつけ医にあらかじめ連絡した上で受診していただくようお願いしたい。(ウ)こまめな手洗い、咳エチケットなど、庁舎や各施設でのポスターの掲示を行い、予防策を周知している。



## 部活動を理由とした中学校進学を選択肢を

沖浦あつし (みらい)



希望する部活動が進学する中学校に無く、隣の中学校にある場合に、部活動を理由とした中学校進学を選択肢を生徒に与えるべく問う。(ア)他校との合同部活動の可能性は。(イ)新規部活動の設置に向け外部指導員を配置した例はあるか。(ウ)小学校児童のクラブ活動や地域のニーズに合わせるべく、適切な部活動の設置・改廃をしているか。(エ)多摩26市中21市が部活動を理由として学校の選択肢を生徒に与えている。新規部活動の設置が計画的にできる状況でなく、合同部活動の可能性もなく、既存部活動の維持

が精一杯であることが諸般の事情で仕方ないことであれば、教育環境の充実や生徒自身の満足度を考えた場合、部活動を理由として中学校進学を選択肢を生徒に与えることが唯一の解決策と考えるが、いかがか。

部長 (ア)双方の学校に部活動があることが前提。(イ)そのような例はない。(ウ)小学校での活動状況に応じて短期間で新たな部活動を設置することは難しい状況。

教育長 (エ)その子らしさを最大限伸ばすため、良いシステムを考え、スピード感を持って取り組みたい。

その他、小学校の通学区域における課題について質問しました。



## 「思いやりのバトン」を引き継いでほしい

鈴木成夫 (みらい)



施政方針の実現に向けた具体的取組について、市長の見解を問う。(ア)障害のある人もない人も共に学び共生する社会を目指す小金井市条例施行によって生じた好事例を市民に紹介し、表彰しないか。(イ)障がい児や、医療的ケア児の保育ニーズを満たすため、児童発達支援事業と居宅訪問型保育を組み合わせた障がい児保育を実施しないか。

市長 (ア)中学3年生の女子生徒の人権作文は、全国70万点の応募の中で5位となり、法務大臣政務官賞を受賞した。市の条例を引用し、自分に何ができるか思いをつづった作文であり、児童・生徒向けのパンフレットを読んだことがきっかけということである。条例の広がりという意味ではとても良い事例である。個人や市内事業者の合理的配慮の取組を表彰する提案は、良い提案であると思うため、今後研究・検討したい。(イ)様々なニーズがある中、合理的配慮を含め、医療的ケア児の対応を考えていかなければいけない状況だが、この分野は経験や専門的見地など、通常とは違った特別な体制が必要な領域である。今後のニーズの高まりの中で、民間の力もお借りすることも選択肢の一つに入っていくと考えている。



## 学童保育と放課後施策の充実と未来を問う

岸田正義 (みらい)



①学童保育の大規模化は喫緊の課題である。施設増設を断念し、指導員の処遇と設備面の改善を。(ア)全入制は今後も維持するのか。(イ)定員より40名以上超過している所を優先するということ市長答弁から、みどり学童保育所とまへはら学童保育所を優先的に整備するのか。(ウ)みどり学童保育所は限界である。浴恩館公園南側の活用などを検討すべき。

部長 (ア)全入維持は市長の方針である。(イ)みどり、まへはら学童保育所も含めて対応していきたい。(ウ)提案も踏まえて対応に努める。

②放課後子ども教室の平日全日開催が試行された本町小学校では大きな成果が出ている。(ア)今後全校で実施するのか。(イ)体育館の優先的活用を検討しないか。(ウ)共通する事務をシステム化できないか。

部長 (ア)全校週5日開催を目指す。(イ)利用意義は大きく、方法も含め検討する。(ウ)全体共有する中で共通の仕組みづくりを目指したい。

③総合的な放課後対策を行うためのビジョン策定に取り組むべきではないか。

教育長 ビジョン策定を含め、しっかり対応しなければならぬと考える。

市長 放課後の過ごし方は重要であり、教育委員会としっかり取り組みたい。



## 庁内リスク管理の構築ごみ減量施策の拡充

村山ひでき (みらい)



①庁内での業務ミスにより発生する案件への対策について。(ア)新聞報道された事例は、庁内で共有できるシステムが必要ではないか。(イ)昨年10月にコンプライアンス推進委員会を設置し、基本方針も定めたが、今後の取組は。(ウ)様々な事案に対応する危機管理マニュアルは作成しているか。(エ)記録の保存や事件発生時の報告フロー作成等は、コンプライアンス推進委員会で行うべきではないか。(オ)想定される事項の洗い出しを。

部長 (ア)職員の個人情報に係る問題もあり、庁内で共有するための記録は行っていない。(イ)業務に関する全庁的なルール設定、各課の事務点検等を行う予定である。(ウ)例えば、車両事故発生時のマニュアルについては策定しており、全庁に周知している。(エ)議員の意見も参考にし取り組む。(オ)他市の取組を参考にする。

②(ア)フードドライブ事業の開催日時や回収受付場所を増やせないか。(イ)リサイクル事業所を継続し、リユース事業の在り方について市民と意見交換をすべき。

部長 (ア)社会福祉協議会に要望中である。ごみ対策課での受付は難しい。(イ)本年8月下旬まで事業継続が可能である。意見交換の方法を含めて検討したい。



## 多胎児家庭への支援を強化すべき

紀由紀子 (公明党)



令和元年11月7日、厚生労働省にて「#助けて多胎児緊急記者会見」が行われ、全国の多胎児家庭の実態アンケート調査報告で圧倒的な多胎児家庭の実態が明らかになった。多胎児中に辛いと感じた場面は「外出、移動が困難なとき」が89.1%、「自身の睡眠不足・体調不良時」が77.3%で、多胎児の当事者の93.2%が「気持ちが悪さ込んだり、子どもにネガティブな感情を持ったことがある」と回答し、虐待する気持ちも分かれるとの声もあった。荒川区では、既にタクシー利用料や一時保育

料の助成を行っている。国や東京都でも、令和2年度の子算案に、子育て支援として多子・多胎児世帯支援も盛り込まれた。本市としても、多胎児家庭のSOSにこえ、補助金等を活用しながら、多胎児家庭への支援を強化すべきである。(ア)保育の必要性認定基準に多胎児を育てている家庭を追加しないか。(イ)ベビシッター利用支援事業を行わないか。(ウ)タクシー利用料の助成をしないか。

部長 (ア)市独自の取組は非常に困難である。(イ)精査してまいりたい。(ウ)他市状況も踏まえて調査したい。

市長 担当と支援の在り方等を考えていきたい。



### 子ども食堂・おとな食堂の更なる展開は

小林正樹 (公明党)



①小金井市の子どもの食堂については、提案に基づき、2018年に社会福祉協議会に、「子ども食堂推進連絡会」を立ち上げていただいたところである。(ア)運営者に課題を聞いているか。(イ)市の計画としての位置付けが不明確ではないか。

部長 (ア)共通する課題としては、「場所の問題」と「運営スタッフの確保」がある。個別に対応していきたい。(イ)現在策定中の「のびゆくこどもプラン小金井」の次期計画において、計画の課題と方向性として、「地域における子どもの居場所づくりの推進」を掲げ

ている。子ども食堂も、多様な居場所の一つの方策と位置付け、推進していく。

②一人暮らしの高齢者の孤食を防ぐ「おとな食堂」の試みが広がっている。東京都では、2030年度までに100か所創設する方針を掲げているが、本市でも積極的に設置を進めないか。

部長 超高齢社会を迎えるに当たり、今後、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の増加が予想される中、「見守りあいのまちづくり」が重要な取組であると考えている。本町住宅については、東京都へ要望する。

■その他、小中学校のICT環境の更なる充実について質問しました。

### 消防団、商店街振興、母校緑中学校について

清水がく (自民党・信頼)



①自分たちのまちは自分たちで守る、という消防団員の皆様にはご尽力いただいている。例えば、真夜中の火災現場では団長を筆頭に第一分団から第五分団までが一つとなり、全身びしょ濡れになり震えながらも消火活動を行ってきた。また、私自身も有事の対応に出勤し、団員の一人として訓練や有事の際の対応について都度学んできた。その状況下において、団員の担い手不足が大きな課題である。小金井市の消防団の在り方について市長に問う。

市長 消防団の存在は極めて重要であり、多くの方

々に持てる力を消防団で発揮していただきたい。

②市は、商店会連合会と防災協定を結んでいないとのことだが、市内に根差す商店会として地域の安全・安心を考え活動している商店会連合会と防災協定を結ぶ考えはあるか。

部長 研究していきたい。

③緑中学校プールの目隠しフェンスが、昨年の台風15号により破損したままとなっている。部活、授業の開始前に修繕してほしい。

部長 今年度中に修繕を完成させたい。

■その他、「まちの元氣は商店街から」を合言葉に、商店、事業者等を支援する体制の構築を要望しました。

### 多胎児家庭への支援の必要性について

白井 亨 (こがおも)



多胎妊娠・育児は特有のリスクもあり、支援が必要である。(ア)妊娠前から多胎児向け支援メニューを網羅した印刷物を配布するなど、検討を。(イ)多胎児は低体重の傾向もあり、産後ケアを優先的に行うべき。(ウ)育児支援ヘルパーは、多胎児の場合は出産後1年まで利用できるが、1か月前までの利用申請では使いづらい。スキーム等の見直しを。(エ)国の補助を利用し、ファミリー・サポート・センターの登録を訪問型で実施しないか。(オ)多胎児サークルの交流機会を増やさないか。

部長 (ア)できるところから取り進む考えはあり、検討する。(イ)何らかの支援ができるよう検討したい。(ウ)1か月を過ぎたら利用できない訳ではなく、できる限り希望に添えるよう努める。(エ)事業スキームが不明で、委託の調整も必要であり、動向を注視し調査研究する。(オ)新年度の要望も伺っており、可能な支援をしたい。

2月8日、市内多胎児サークルに参加し、ヒアリングしました。



### 一人でも生涯安心して暮らせる施策を

渡辺ふき子 (公明党)



誰もが年齢を重ねると必ず経験する困り事に對し、市の施策を問う。(ア)物忘れや認知機能に心配が出てきたときの、日常の困りごと、薬の適正な飲み方、ごみの分別やごみ出し支援について。(イ)住まいに困った高齢者、障がい者のため、住宅セーフティネット制度の確立を。(ウ)生活費の管理に困ったときのため、成年後見制度や権利擁護事業の周知と利用促進を。(エ)人生の終え方についての不安に配慮する方ための相談窓口や支援策について問う。

部長 (ア)高齢者の困り事や、気になる高齢者につい

ての市民の相談事は、地域包括支援センターで相談支援を行っている。薬の適正な服用への支援には、地域でかかりつけ薬局を持つことが重要である。ごみの収集については、ふれあい収集事業があるが、分別の支援については把握できていない。(イ)実態調査や他市等の情報収集を行い、居住支援の検討にいかす。(ウ)社会福祉協議会内の権利擁護センターでは、成年後見制度の相談だけでなく、日常生活自立支援事業を行っており、周知に努める。(エ)権利擁護センターで安心生活サポート事業を実施している。

■その他、医療的ケア児の支援について質問しました。

### 災害時の電源確保と医療体制について

宮下 誠 (公明党)



①昨年は、台風の際の電源確保等の課題が浮き彫りになった。災害時、自主防災組織等の活動に支障が生じないよう、新年度における東京都の補助政策を活用するなど、地域の防災活動拠点における電源確保に対する取組を行わないか。

部長 令和2年度、東京都では非常用電源確保事業として、自主防災組織向けの発電機の補助金制度が創設される予定である。今後、各自自主防災組織に対し、同補助金についてお知らせし、必要な手続きについては市の方で案内していきたい。

②災害時の拠点病院について、地域防災計画では、医療拠点病院等として、小金井太陽病院と桜町病院の2か所が位置付けられているが、これでは東部地域と南部地域が手薄ではないかと感じている。医療拠点は災害時には近場にある方が良く、全エリアを視野に再考すべきではないか。

部長 今年度、新たに小金井リハビリテーション病院を緊急医療救護所に加え、また、市内東部地域の日本歯科大学口腔リハビリテーション病院とも緊急医療救護所の覚書締結の準備を進めている。これにより、市内中央、北部、南部、東部とバランスのとれた配置となる予定である。

いて、地域防災計画では、医療拠点病院等として、小金井太陽病院と桜町病院の2か所が位置付けられているが、これでは東部地域と南部地域が手薄ではないかと感じている。医療拠点は災害時には近場にある方が良く、全エリアを視野に再考すべきではないか。

部長 今年度、新たに小金井リハビリテーション病院を緊急医療救護所に加え、また、市内東部地域の日本歯科大学口腔リハビリテーション病院とも緊急医療救護所の覚書締結の準備を進めている。これにより、市内中央、北部、南部、東部とバランスのとれた配置となる予定である。

### 妊娠中からの支援や成年後見助成の充実を

水谷たかこ (こがおも)



①共働きの家庭が増え、子どもが1歳になる前に復職する人も多い。妊娠中からの切れ目ない支援や、地域とのつながりづくりが重要と考える。(ア)両親学級等で交流を目的としたグループワーク等を実施しないか。(イ)祖父母などの家族も対象としないか。(ウ)土曜日のコースは定員を上回る希望者がいるが、定員を増やさないか。(エ)市民団体の活動をどのように紹介しているか。

課長 (ア)平成29年度までは実施していた。他市の事例をみて、工夫できることは取り入れていきたい。(イ)対象としていない。(ウ)課題

と捉え、研究していきたい。(エ)妊婦面談等で情報提供を行っている。

②成年後見制度について、報酬助成制度を見直さないか。(ア)権利擁護センターに委託している案件については、助成金が年間で36万円と限られており、家庭裁判所の審判で認められた報酬の全額を助成されない場合がある。見直さないか。

課長 (ア)満額の助成が困難な場合もあり、課題として挙げられている。

■その他、市民後見人の報酬助成は月額5千円であることについて、今後の見直しを要望し、また、地域福祉権利擁護事業の充実を求めました。

### がん検診を無料に戻し早期発見・早期治療を

板倉真也 (日本共産党)



①大腸がん検診の受診率低下の原因をどのように分析しているか。(イ)前立腺がんを検診事業に取り入れよ。(ウ)各種がん検診事業の対象年齢を引き下げ、早期発見、早期治療に結びつけよ。(エ)自己負担額について、低所得者や非課税世帯への軽減策の検討は行われたか。

課長 (ア)本市においては、がん検診に対する関心が全体的に低下している年度であったのではないかと。また、がん検診の不利益を考慮する人が増えたとも言えるのではないかと。(イ)研究課題という認識に変わりはなく、優先的に取り組んでいくという段階までは達していないという見解である。(ウ)指針どおり、来年度以降は40歳以上を対象にと考えている。(エ)非課税世帯までの軽減の拡大を検討しており、現在、立案の途中である。

②緊急放送時に自動的にスイッチが入る緊急告知ラジオや戸別受信機を、土砂災害警戒区域、特別警戒区域の住民に無償貸与すべき。

部長 迅速な情報伝達を行うためには、戸別の受信機のような仕組みも必要と感じている。現在、国で戸別受信機の貸与の検討をしている旨を伺っている。アンテナを高くして情報収集に努め、今後の対応についても考えていきたい。

いう段階までは達していないという見解である。(ウ)指針どおり、来年度以降は40歳以上を対象にと考えている。(エ)非課税世帯までの軽減の拡大を検討しており、現在、立案の途中である。

②緊急放送時に自動的にスイッチが入る緊急告知ラジオや戸別受信機を、土砂災害警戒区域、特別警戒区域の住民に無償貸与すべき。

部長 迅速な情報伝達を行うためには、戸別の受信機のような仕組みも必要と感じている。現在、国で戸別受信機の貸与の検討をしている旨を伺っている。アンテナを高くして情報収集に努め、今後の対応についても考えていきたい。

### 気候危機対策の強化はけと野川を壊す都道

坂井えつ子 (緑・つながる)



(ア)2018年度の市公共施設からのCO2排出量は、2017年度と比較し、増加率が減少している。要因分析と今後の対応は。(イ)電力の調達に係る環境配慮方針を厳格化しないか。また、他自治体を参考に、より環境に配慮した電気事業者から電力を調達しないか。

部長 (ア)2017年度に契約していた電気事業者より二酸化炭素排出係数の低い電気事業者と契約できたため、結果的に減少したが、エネルギー使用量は減っていないため、引き続き全庁を挙げた取組が必要。(イ)環境省が示したより厳しい評

価基準を参考に、適切な時期に見直す予定。他自治体の取組を研究し、適切に見直しを行っていききたい。

②(ア)はけと野川を壊す都道市計画道路について、市長選挙においてより踏み込んだ主張がされた。改めて意見を求める。(イ)東京都が行った意見交換会には問題があった。市長の求めてきたことは果たされたのか。(ウ)東京都に要望書の提出を。

市長 (ア)現状、市民の望まない道路は作らせないといい立場は、今も大切にしなければならぬ。(イ)参加市民の要望に対し、東京都がどう応えていくのかは課題として残っている。(ウ)継続を要望していきたい。

### 失業者支援／子ども オンブズパーソン



片山 薫 (市民力エール) 助産院との連携と研修を。課長 (ア)主なものとして、妊婦面談が挙げられる。(イ)連携は必要と認識している。

①(ア)市から失業者への支援は。ホームページで税の減免などの発信を。(イ)福祉総合相談窓口の設置に向けて市民部と福祉保健部の連携を。(ウ)新型コロナウイルス対策のため、税の減免や納期限延長を国へ要望せよ。部長 (ア)減免制度はホームページで周知している。(イ)総合連携を強めたい。(ウ)必要に応じて考える。(ウ)②(ア)自分の力を出せるお産がその後の子育てや生き方に関わる。産後ケアにつながる産前サポートと考えられる施策は何か。(イ)宿泊のケアだけでなくデイケアも重要と聞く。実績がある。

### 公園・緑地の維持管理 に十分な予算措置を



篠原ひろし (改革連合) 園緑地費を増額し、これらの苦情に対処でき得る予算を計上してもらいたい。

宅地開発に伴い提供された緑地や寄附された緑地が数多くあるが、維持管理が行き届かず放置状態になり近隣から景観、保安上の苦情が寄せられている。特に樹木の育ち過ぎによって、落葉の時期には毎日枯れ葉掃除に追われているとの切実な声が寄せられている。高齢者世帯は更に深刻で、屋根や樋に降り注いだ枯れ葉の掃除ができず、樋が詰まり、雨の溢水で壁が傷むなど財産権の侵害ともいえるような場所も多くある。水とみどりを謳う小金井市では、これらの犠牲を伴うことはあってはならない。公



近接住宅の倍を超す緑地樹木

### 庁舎と福祉会館の耐震 システムを見直す



齋藤康夫 (市民会議) 耐えることはできるのか。部長 (ア)建設費の抑制を

基本設計案は、新庁舎が耐震構造、(仮称)新福祉会館が耐震構造である。免震構造の新庁舎にいる職員と比べ、耐震構造の(仮称)新福祉会館を利用するハンディキャップを持つ市民の安全性は劣る。市民の安全性を軽視することの疑問に答えることができない。(ア)耐震構造は地震の揺れがそのまま伝わる。利用者の心身へのダメージをどのように考えるのか。(イ)超高層ビル以外で、免震と耐震の組合せの事例はあるか。(ウ)異例な建築物を決定した人間の名は残る。市長は100年間使うと言っているが、

### 国民健康保険税は 値上げより負担軽減を



たゆ久貴 (日本共産党) 国民健康保険税が高過ぎることが原因で市民生活が脅かされている。現在、多摩26市で1番高い税額なのに、毎年値上げをするような計画を策定し、4月から更に値上げをしようとしている。一方で、市民負担を抑えるために市が負担する一般会計からの法定外繰入れの額はワースト2位の低さであるのに、更に削減を進めようとしている。重くのしかかる値上げは行うべきではなく、繰入れの削減と値上げの計画は撤回し、繰入れを増やし、負担を軽減することこそ必要ではないか。(ア)子育て世代の均等

国民健康保険税が高過ぎることが原因で市民生活が脅かされている。現在、多摩26市で1番高い税額なのに、毎年値上げをするような計画を策定し、4月から更に値上げをしようとしている。一方で、市民負担を抑えるために市が負担する一般会計からの法定外繰入れの額はワースト2位の低さであるのに、更に削減を進めようとしている。重くのしかかる値上げは行うべきではなく、繰入れの削減と値上げの計画は撤回し、繰入れを増やし、負担を軽減することこそ必要ではないか。(ア)子育て世代の均等

### 悲劇的に広場が少ない 基本設計案は見直しを



渡辺大三 (情報公開) ただいた。現在、詳細な分類・分析を行っている。

①新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設基本設計案について。悲劇的に「ひろば」空間が少ない。市民の立場に立つて見直しが必要ではないか。3千坪の目標設定を。また、(仮称)新福祉会館も免震構造にしていくべきではないか。大きな揺れが来た場合、福祉会館には高齢者や障がい者も多く、死者が出る恐れがある。人道的観点からも、別々の耐震システムを採用するのは説明がつきにくい。部長 (仮称)新福祉会館及び「ひろば」の件も含め、パブリックコメントでは151人の方から意見を

### 小金井市のちを支える 自殺対策計画ができて



田頭祐子 (生活者ネット) 幅広い生きる支援の事業を盛り込むことが望ましいとされている。各所管課がPDC Aサイクルを徹底して進める。(ウ)これまでの6年間で、市民・職員計335人が受講した。更に、民生委員や各事業所職員にも協力を求めたい。(エ)学校では、いじめの未然防止やSOSの出し方の周知など、誰かに悩みを打ち明けられるような支援に努め、学校以外では、公民館の若者講座やフリースペース等、居場所づくりの支援、東京都の無料相談「若ナビα」の案内など、情報提供に努める。各事業の所管課が担当する。その他、生活保護の職員体制などを確認しました。

①小金井市の年代別の自殺者数は20代がトップであり、東京都や全国の割合の平均を上回っている。(ア)この計画策定の趣旨、数値目標、重点目標は。(イ)各課の事業との関連は。どこがどのように進めるのか。(ウ)ゲートキーパー養成講座は今後どう広げるのか。(エ)子ども・若者世代への支援施策とその所管課は。

### 学校給食への地場野菜 活用を次の段階へ



湯沢綾子 (自民党・信頼) への地場野菜の活用は、農業振興施策としても実効性があり、現に意欲的な生産者による新たな取組の動きや、新規に野菜生産を始め農家も出てきている。先進市である日野市や小平市に学び、補助制度の導入を実現すべき。

新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る臨時休校に伴い、給食用食材の販売にご協力頂いている関係者や市民の皆様から感謝を申し上げたい。(ア)ここ数年、給食への地場野菜活用の取組により、地場野菜の利用率は大きく向上してきたが、ここで満足することなく更なる推進を。関係者の理解を得て進められるよう、今年度行われなかった目合わせ会の復活や、調理員からも意見を伺う場を作りたい。(イ)関係者の連携強化なども相違行ってきた。今年度には、三鷹市も地場野菜導入への支援を開始する。小金井市でも、都市農業振興の観点から、何らかの支援策を検討する段階に来ていると考えられている。

### 公立保育園民営化の 撤回を求める



水上洋志 (日本共産党) 公立保育園の民営化について問う。(ア)保育計画の策定スケジュールはどうなるのか。(イ)市長は、施政方針において、民営化のスケジュール等の必要な見直しを行うと述べたが、どう考えているのか。(ウ)保育計画の策定を優先するとしているが、計画を作ってから民営化について考えるという理解でよいのか。(エ)保育の受皿は増えたが、保育士不足で受入れが進んでいない現状がある。また、保育の質が守られない事態があると思

公立保育園の民営化について問う。(ア)保育計画の策定スケジュールはどうなるのか。(イ)市長は、施政方針において、民営化のスケジュール等の必要な見直しを行うと述べたが、どう考えているのか。(ウ)保育計画の策定を優先するとしているが、計画を作ってから民営化について考えるという理解でよいのか。(エ)保育の受皿は増えたが、保育士不足で受入れが進んでいない現状がある。また、保育の質が守られない事態があると思

# 意見書・決議の審議結果

※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）

件名	要旨（提案議員が作成）	議員													議決結果											
		清水	吹春	五十	遠藤	渡辺	小林	紀由	宮下	村山	鈴木	岸田	沖浦	たゆ		板倉	水上	白井	水谷	齋藤	情	改	ネ	市	緑	
大規模災害時に選挙の延期を可能とするための制度の見直しを求める意見書	国が災害を指定した特例法で任期延長や選挙延期の実施例はあるが、各々の自治体で災害状況によって対応できる制度はない。よって、国会及び政府に対し、大規模災害時に選挙の延期を可能とする制度の見直しを求める。	△	△	△	議	△	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	平成31年3月に公表された40歳から64歳までの中高年のひきこもりが、全国で61万人に上り、長期化や高齢化により孤立も多い。財政支援や断らない相談支援・伴走型支援ができるよう新たな仕組みの構築を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
福島第一原発の汚染水海洋放出案の撤回を求める意見書	A L P S処理汚染水の長期保管について十分な審議・議論を行うこと、希釈の有無によらず汚染水を放出しないこと、廃炉計画の見直し、保管用タンク用地の確保、全国で説明会等を行い、広く国民の意見を聞くことを求める。	△	△	△	議	△	△	△	△	△	○	○	○	△	○	○	○	○	×	○	△	○	○	○	○	原案可決
長崎県石木川の環境保全及び石木ダム建設計画の撤回を求める意見書	石木ダム建設事業は、1972年に長崎県が予備調査を開始して以来、地権者との合意を得ず進められている。今や日本全国を見渡しても稀少な石木川の自然環境の保全及び石木ダム建設計画の撤回を強く求める。	×	×	×	議	×	×	×	×	×	○	○	○	△	○	○	○	○	×	○	△	○	○	○	○	原案可決
女性自立支援法（仮称）の制定を求める意見書	人権擁護と男女平等の実現を図り、困難な問題に直面する女性を対象とした専門的で包括的な支援制度のために、関係者の意見を聴取した上で、実効性のある具体的な利用者本位の女性自立支援法（仮称）制定を強く求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
首長による議員の後援会への寄附等を禁止するため、政治資金規正法の改正を求める意見書	議員は首長が提出した条例案や予算案を審議し、議決する職務権限を有する。首長と議会の間には一定の緊張関係が保持されるべきであり、首長が議員の後援会に寄附を行うことを罰則で禁止するための法改正を求める。	△	△	△	議	△	○	○	○	△	△	△	△	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	原案可決
東京高等検察庁検事長の定年延長に関して、法解釈の変更は行わず適切な対応を求める意見書	東京高等検察庁検事長の定年延長のための法解釈変更は、首相に近いとされる人物を特別扱いするものであり、政治の正当性が問われる事態である。真相を明らかにし、従来の法律にのっとり適切な対応を求める。	△	△	△	議	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	×	○	○	○	原案可決
「桜を見る会」に関わる全容を首相自ら国民の前に明らかにすることを求める意見書	「桜を見る会」をめぐる安倍首相の対応は「納得できない」との意見が圧倒的多数を占めている。「桜を見る会」に関わる全容を首相自ら国民の前に明らかにするとともに、政治的責任を明確にすることを求める。	×	×	×	議	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	原案可決
小金井都市計画道路3・4・11号線に関するオープンハウスでのアンケート及び意見交換の内容を全て公開し、道路整備の必要性について話し合う場の設定を求める意見書	都市計画道路3・4・11号線に関し、東京都が開催したオープンハウス型の説明会で行ったアンケート及び意見交換の内容を公開し、道路整備の是非について市民と都市整備局が意見交換できる場の設定を求める。	×	×	×	議	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	原案可決
マイナンバーカードから性別記載欄を廃止することを求める意見書	マイナンバーカードの性別記載によって、性別違和の当事者が非常に苦慮している実態がある。①性別情報はICチップから得られるため、カード上の記載から削除すること、②性別違和の普及啓発をすることを求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	△	○	○	○	原案可決
脱炭素社会を目指す対策の強化を求める意見書	人類の活動を主な要因とする気候変動により、異常気象が常態化している。二酸化炭素排出係数が最も大きい石炭火力発電所を段階的に減らす等、原子力発電に依存することなく脱炭素社会を目指す対策の強化を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	○	原案可決
性犯罪における刑法の更なる改正を求める意見書	日本の性交同意年齢は13歳以上。被害者に遭うと暴行・脅迫についてや、どの程度抵抗したか説明しなければならぬ。被害者にはこの立証のハードルは非常に高い。欧米諸国同様、同意の無い性交は「レイプ」とすることを求める。	×	×	×	議	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
可燃ごみ共同処理及び可燃ごみ処理支援に対する感謝の決議	(下段に全文を掲載)	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
辺野古新基地建設について、軟弱地盤データの再調査と新基地建設の中止を求める意見書	建設には地盤改良工事が必要だが、70メートル以深も軟弱地盤であることを示すデータが明らかになった。対応できる作業船はなく、技術的にも破綻しているため、地盤強度の再調査と新基地建設を中止することを求める。	×	×	×	議	×	×	×	×	×	○	○	○	△	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	原案可決
小金井市長選挙における選挙管理委員会の不正な事務に関し、真摯に対応することを求める決議	市長選挙において公職選挙法を誤って解釈し、特定市長候補の選挙の自由を侵害した事件について、監査委員は、職員の法への抵触を認定した。しかし、謝罪もない現状において、市長と選挙管理委員会に適切な対応を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	原案可決
新庁舎及び（仮称）新福祉会館建設の実施設計に関する決議	市長は、実施設計に入る前に、150人も市民から寄せられたパブリックコメント及び複数会派からの申入れに真摯に対応すべきである。設計は明確な財政見通しをもって進め、諸般の調整に全力を尽くすことを求める。	○	○	○	議	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
西岡市長に、東京都へ「都市計画道路3・4・11号線に関する環境現況調査に着手しないこと」「都市整備局との意見交換の場の設定」を文書で伝えることを求める決議	道路問題への対応も訴え再選した市長から、都市計画道路3・4・11号線に関する現況調査に着手しないこと及び道路整備の是非を市民と都市整備局で意見交換できる場を設定することを東京都へ文書で伝えることを求める。	×	×	×	議	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	×	○	○	○	原案可決
議会に一切知らせずに、特別調整額を引き上げた西岡市長に抗議し、反省と適切な措置を求める決議	市長は部長課長職の管理職手当を実支給額ベースで引き上げた。この引上げで、小金井市は多摩26市で人口11万人から12万人台までの4市で最高額になった。市民や議会の理解を得られるものではない。よって、厳重に抗議する。	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	×	×	原案可決

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 公：小金井市議会公明党 議：みらいのこがねい 共：日本共産党小金井市議団 お：小金井をおもしろくする会 会：こがねい市民会議  
 情：情報公開こがねい 改：改革連合 市：市民といっしょにカエル会 緑：緑・つながる小金井

## 可燃ごみ共同処理及び可燃ごみ処理支援 に対する感謝の決議 全文

小金井市は、日野市の御理解の下、国分寺市と共に、平成27年7月に浅川清流環境組合を設立し、同組合において新可燃ごみ処理施設整備事業を進めることとなり、令和2年4月からは新可燃ごみ処理施設が本格稼働する運びとなりました。この日を迎えることができますことは、新可燃ごみ処理施設周辺にお住まいの皆様を始めとする日野市民の皆様及び関係者各位の御理解のたまものであり、深く感謝いたします。

また、二枚橋焼却場が老朽化のため、平成19年3月末に全焼却炉の運転を停止して以降、小金井市は、多摩地域の市、町及び一部事務組合に、多摩地域ごみ処理広域支援体制実施要綱に基づく可燃ごみ処理支援をお願いしてまいりましたが、新可燃ごみ処理施設が本格稼働することにより、可燃ごみ処理支援が終了することとなります。13年間という長い間、小金井市の可燃ごみを滞りなく処理していただくことができましたことは、各施設周辺にお住まいの皆様並びに関係自治体及び関係者各位の御理解のたまものであり、心から感謝いたします。

よって、小金井市議会は、感謝の意を表するため、ここに決議します。

令和2年3月24日

小金井市議会

**賛成討論**  
 紀由紀子（公明党）  
 暴力被害や貧困など様々な困難を抱える女性を公的に支援する婦人保護事業が制度と実態が合わないとの声に公明党・自由民主党は見直しの検討を進めてきた。与党のプロジェクトチームは昨年4月、運用面の抜本的見直しを求め、10月に中間まとめが公表された。公明党が訴えてきたことであり、賛成する。

**反対討論**  
 渡辺ふき子（公明党）  
 2017年成立の性犯罪に対する改正刑法では、性犯罪の罰則に関する検討会で議論されながら意見が分かれた項目等について、附則において3年後の実態に即した見直しが加えられた。既に法務省の性犯罪に関する実態調査ワーキンググループが関係者のヒアリングや具体的な議論を重ねており、見守るべきである。

女性自立支援法（仮称）の制定を求める意見書

性犯罪における刑法の更なる改正を求める意見書



小金井市はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。\*ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ（石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ）を使用しています。

### 自由民主党・信頼の小金井



**吹春** (7) 自然大災害への備えは充分なのか。市全体の更なる防災力向上のためには、以前から提案してきた抜き打ち参集訓練こそ、一番効果的であると思われる。参集訓練を実施しないか。(1) 小金井市が被災地となった場合に備え、受援計画を整えないか。

**市長** (7) 指摘の抜き打ち参集訓練は、迅速な体制を構築する上で重要な視点であると思う。(1) 受援体制は、現場で経験を積み重ねながらつなげていきたいと感じている。

**清水** 介護者の負担が問題となっている中、近年

は、ヤングケアラー（18歳未満の若い世代の介護者）の負担も問題となっている。市内でも、介護者家族のための条例検討会を定期的に行っているが、ケアラー、ヤングケアラーに対する支援について市長の考えは。

**市長** ケアラー、とりわけヤングケアラーの方々については、市として支援に向けて取り組むべき重要な課題として認識している。

**遠藤** (7) 保育園受入れに関して、今後5年間で千人の定員増を図るとのことであるが、将来人口減が想定される中、その対応は。(1) 9か所の学童保育所の受入れの確保は。(2) 環境教育推進の方向性は。

**市長** (7) 保育園の総定員数等、他自治体の取組事例等も研究しながら考えていく必要がある。(1) 緊

急対応が必要な所から優先的に保育環境の整備を進めることが必要。(2) 子ども対象のワークショップ等の開催も含め、環境教育の推進に努めていきたい。

**湯沢** (7) 本市の債権管理は不十分で非効率な上、市民にも不公平が生じている。次期行財政改革プランで債権管理を進める考えはあるか。(1) 不適切な事務執行が相次いでおり、コンプライアンスの推進が課題となっている。本来業務を停滞させないためにも、全庁的な体制の構築を。

**市長** (7) 債権の滞納整理のための指針となるべき条例等の制定、(仮称) 債権管理課の設置などを検討する必要があると考えている。(1) 組織的な対応力強化は必要な課題である。実態に即し、段階的に進めていきたい。

### みらいのこがねい



**鈴木** 2期目の最初の1年に当たり、市長が描くビジョンについて問う。(7) 新庁舎・(仮称) 新福祉会館建設について。(1) 市内の東西をつなぐ拠点づくりについて。(2) 市民福祉増進のために、市長が取り組みたいテーマは何か。

**市長** (7) 今後の行政運営の中で福祉会館や保健センターを含む複合庁舎、防災庁舎、行政サービスの拠点となる新庁舎建設は、単に庁舎問題の解決だけでなく、公共施設マネジメント実践の出発点にしたいとの思いで進めてきた。今後も、市民の皆様、市議会議員の皆様方からのご意見を踏まえつつ、実施設計につなげ、令和2年度の取組を着実に進めることが、何より求められていると思っている。(1) 東小金井エリアは、今後ますます個性的な発展を遂げる可能性がある。JR中央線高架化による新たな動線を活用し、市の中心部に新庁舎・(仮称) 新福祉会館を建設し、今後は武蔵小金井駅北口等の再開発を行う。東西のネットワークをつないでいくという視点を、今後のまちづくりにいかしていきたい。(2) 市や医師会が実施している地域包括ケアシステム研究会に、入退院後方支援、ICT連携、多職種連携、認知症、介護予防の5部門の部会が発足した。市は体制整備の取組に対し補助金を交付し、令和3年度から各部会を市の主導で行う体制をとることとした。障がい福祉の面では、障がいのある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例の理念の具現化や、条例に掲げられた施策をしっかりと展開し、つながりを実感できるコミュニティを構築することが、福祉面でも防災面でも大切な視点であると思っている。



## 令和2年度 施政方針に対する 各会派の質疑 (日曜議会)

QRコードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

### 小金井をおもしろくする会



**水谷** 施政方針で示されている公民館の委託・センター化の推進という記述についてはどうということか。現在はまだ公民館運営審議会で議論している段階である。

**市長** 委託やセンター化の考えは行政としての方針である。今後、関係者や公民館運営審議会で検討していただき、パブリックコメントも実施して市民の意見を聞きながら取り組んでいく課題である。

**白井** 市長は昨年、都市計画道路3・4・11号線について現時点では賛同できない旨の文書を東京都知事宛に送付した。東京都はオープンハウス型の説明会を開催したが、東京都の職員の説明が不統一であり、実態を考慮しない説明をしていた。市長はどう感じているか。

**市長** 職員ごとに説明の内容に格差があるのは望ましいものではないと感じている。

得る判断である。限られた財源をどう有効に使うかということが課題である。

**板倉** 2本の都市計画道路を造らせないために、市長はどのように行動するのか。新たな都市計画マスタープランの素案は、両路線とも必要なしとの結論に立った記述になると理解してよいか。

**市長** 考え方は、昨年10月に東京都知事宛てに提出した要望書のとおり。優先整備路線に関する3千人の市民アンケートを参考に、今後の対応を考えて

いく。

**水上** 男性も女性も多様な性を持つ人々も、差別なく平等に、尊厳を持ち、自らの力を存分に発揮できる社会を目指す必要がある。市長は成人式で「女性は華やかで輝き」などと述べたが、ジェンダー平等に対する見解を問う。

**市長** 男女共同参画の推進が求められていると考える。令和2年度はパートナーシップ制度の導入を目指す取組を進めていく。

### 日本共産党小金井市議団



**たゆ** 消費税増税や社会保障の削減が行われ、暮らしや中小企業の景気は悪くなる一方である。市民生活がどうなっているのか市長の認識を問う。新たな福祉の増進を別の市民の負担増で賄うのは福祉の増進を言えたものではない。

**市長** 社会保障の観点からの消費税増税は、あり

### こがねい市民会議



**斎藤** 新庁舎と(仮称) 新福祉会館に異なる耐震システムを採用している理由を明記すべきであった。耐震構造は、倒壊はしないが、心身にダメージを与える。また、1階マルチスペースと多目的室の接続部分も危険である。

**市長** (仮称) 新福祉会館の早期竣工を求める声にお応えする方策である。施政方針に明記すべきとの指摘は受け止める。

### 生活者ネットワーク



**田頭** 市長の本気度を問う。(7) 子どもの外遊びを増やすには。(1) 子どもオンズパーソンに権限を持たせる考えは。(2) 子どもから若者までを見通す組織編成を。

**市長** (7) 自由な外遊びの場としての公園を整理し、その公園でできることをお知らせすることが重要と考える。(1) 社会の仕組みを変えるための政策提言の権限も持たせる。(2) 本市でも課題と考える。

### 情報公開こがねい



**渡辺(大)** なぜ部長や課長の特別調整額(管理職手当)を、市議会に一言の相談もなく、こっそりと引き上げたのか。市長の1期目の目標に掲げた人件費削減ができず、2期目となってすぐに行ったことは手当の引上げであった。コンプライアンス上も問題である。

**市長** 管理職手当は、組織上も人事上も重要な要素を占めると考えており、慎重に判断した。

### 緑・つながる小金井



**坂井** (7) 本気の気候変動対策とは何か。(1) 積極的に受け止めると答弁した気候非常事態宣言は。

**市長** (7) 公共施設の建て替えや省エネ化、高効率化、自然再生エネルギーの導入、また、環境マネジメントシステムの推進や、時間外勤務の削減等も必要である。(1) 改定作業中の地球温暖化対策地域推進計画の議論を進める過程で、宣言の検討も必要と考える。

原稿は議員が作成しております

次の定例会は令和2年6月1日(月)開会予定です。